

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SOL Holdings

コード番号 6636 URL <http://www.sol-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮嶋 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 中原 麗

TEL 044-738-3939

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	225	△30.5	△254	—	△264	—	△268	—
26年3月期第1四半期	325	23.2	△166	—	△184	—	△187	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △243百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △187百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△25.05	—
26年3月期第1四半期	△53.89	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,566	—	2,212	—	86.1	—
26年3月期	2,656	—	2,210	—	83.2	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,209百万円 26年3月期 2,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	537	△27.5	△387	—	△389	—	△282	—	△35.87
通期	2,253	62.2	△351	—	△353	—	△249	—	△31.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料4頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,122,410 株	26年3月期	10,372,410 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	167,490 株	26年3月期	167,490 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,732,393 株	26年3月期1Q	3,487,685 株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株当たり10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における世界経済は、中国をはじめ、アジア諸国においては経済成長の鈍化傾向が続いたものの、欧州経済は持ち直しの兆しが見られ、米国においては、金融緩和政策による株高や低金利が続き、堅調な個人消費と雇用改善等を背景に景気の回復傾向が見られました。

また、当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げによる影響で個人消費が落ち込んだものの、政府や日銀による金融政策を背景に円安・株価上昇が進み、全体としては底堅く推移しました。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、スマートフォンや自動車向けなどを中心として、需要が回復しつつあるものの、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化など当社グループを取り巻く環境は依然楽観視できない状況にあります。

そのような経営環境の中で、当社グループは、従来の中核事業領域であるテストソリューション事業（半導体事業）および新たな収益事業領域として位置付けるバイオ燃料事業を営んでおります。

バイオ燃料事業では、インドネシアをはじめ東南アジア諸国、及びメキシコ、オーストラリアにて事業基盤の確立に努めております。特に東南アジア諸国では、急激な経済発展、人口増加が深刻なエネルギー問題・食料問題を招いており、当社が取り扱うエネルギー作物であるスーパーソルガムは、その成長の早さや収穫量の多さから、各国の国営企業や民間企業から当該問題を解決できる可能性がある植物として期待が寄せられております。このような環境下、当社は当連結会計年度よりバイオ燃料事業を本格的に立ち上げるべく、各国の国営企業や民間企業との間でスーパーソルガムの種子の販売事業やその搾汁液を利用した糖液の販売事業、搾りかすを利用した発電事業やサイレージ（家畜用乳酸発酵飼料）事業の展開を推進しております。

テストソリューション事業におきましては、各メーカーの設備投資の手控えが未だ継続しており、本格的な回復には至っていないものの、従来より特定大手取引先への依存度を下げるべく、新規顧客の拡大に向け当社グループの技術を集約したプラットフォームを生かした製品の販売に努めるとともに、コストの削減に努めました結果、緩やかに業績を回復し黒字となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億25百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

損益につきましては、半導体製造事業において、様々な原価低減に取り組むことにより業績が改善したものの、新規事業であるバイオ燃料事業の立ち上げに係る営業費用が影響し、営業損失2億54百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失1億66百万円）、経常損失2億64百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失1億84百万円）及び四半期純損失2億68百万円（前第1四半期連結累計期間は四半期純損失1億87百万円）を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は25億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。流動資産は15億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億59百万円によるものであります。固定資産は10億3百万円となり前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加いたしました。そのうち、有形固定資産は45百万円となり3百万円減少いたしました。また、無形固定資産は6億60百万円となり40百万円減少いたしました。主な要因はのれんの償却による減少31百万円であります。さらに、投資その他の資産は2億97百万円となり2億37百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の取得による増加2億30百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。流動負債は3億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少84百万円であります。固定負債は前連結会計年度末と比べ主な増減はなく、23百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は22億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円増加いたしました。これは、主に第三者割当てによる資本金及び資本剰余金の増加2億37百万円と当連結四半期純損失2億68百万円の計上及び、その他有価証券評価差額金26百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.2%から86.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社リニューアブル・エネルギー&バイオは取引が減少したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲の対象外といたしました。

(2) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び国内子会社は、連結納税制度を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,053	89,296
受取手形及び売掛金	526,809	167,395
商品及び製品	60,635	60,924
仕掛品	52,473	71,755
原材料	11,832	11,832
前渡金	1,066,808	1,069,853
貸倒引当金	△110,160	-
その他	82,050	91,885
流動資産合計	1,846,503	1,562,943
固定資産		
有形固定資産	49,413	45,953
無形固定資産		
のれん	560,271	529,145
営業権	130,833	123,333
その他	9,731	8,075
無形固定資産合計	700,836	660,554
投資その他の資産		
敷金	52,479	53,281
その他	7,501	243,953
投資その他の資産合計	59,980	297,234
固定資産合計	810,230	1,003,742
資産合計	2,656,734	2,566,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,754	1,818
短期借入金	244,900	160,000
未払金	82,537	67,550
未払法人税等	9,053	3,034
受注損失引当金	7,673	9,290
賞与引当金	12,000	27,842
その他	55,114	61,922
流動負債合計	422,033	331,459
固定負債		
資産除去債務	7,275	7,309
その他	16,590	15,781
固定負債合計	23,865	23,091
負債合計	445,898	354,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,277	1,456,152
資本剰余金	1,287,163	1,406,038
利益剰余金	△332,582	△597,310
自己株式	△82,980	△82,980
株主資本合計	2,208,878	2,181,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	26,181

為替換算調整勘定	1,956	1,137
その他の包括利益累計額合計	1,956	27,319
新株予約権	—	2,915
純資産合計	2,210,835	2,212,135
負債純資産合計	2,656,734	2,566,686

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	325,001	225,730
売上原価	260,066	168,881
売上総利益	64,934	56,848
販売費及び一般管理費	231,195	311,094
営業損失(△)	△166,261	△254,245
営業外収益		
受取手数料	537	1,587
その他	893	625
営業外収益合計	1,430	2,213
営業外費用		
支払利息	1,452	630
為替差損	—	1,221
持分法による投資損失	18,166	—
その他	3	10,149
営業外費用合計	19,623	12,002
経常損失(△)	△184,453	△264,034
特別損失		
固定資産除却損	—	729
減損損失	—	2,213
特別退職金	1,200	—
特別損失合計	1,200	2,942
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,653	△266,977
法人税、住民税及び事業税	3,174	1,885
法人税等調整額	△861	△68
法人税等合計	2,313	1,816
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△187,966	△268,793
四半期純損失(△)	△187,966	△268,793

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△187,966	△268,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26,181
為替換算調整勘定	△305	△818
持分法適用会社に対する持分相当額	695	-
その他の包括利益合計	389	25,362
四半期包括利益	△187,577	△243,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,577	△243,431
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、有限会社佐藤総合企画より、平成26年4月28日を払込期限とする第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が118百万円、資本準備金が118百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,456百万円、資本剰余金が1,406百万円となっております。

(重要な後発事象)

## 1. 第4回新株予約権発行

当社は、平成26年7月3日開催の取締役会において、当社並びに当社100%子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、株式会社SOL Holdings 第4回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(第三者割当による新株予約権の発行)

## 1) 第三者割当による新株予約権の概要

(1) 割当日 平成26年9月11日

(2) 新株予約権の総数 20,020個

(3) 新株予約権の発行価額 1個につき384円

(4) 当該発行による潜在株式数 2,002,000株

(5) 調達資金額

(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)

752,431千円

(内訳) 新株予約権の発行による資金調達: 7,687千円

新株予約権の行使による資金調達: 744,744千円

(6) 行使価額 372円

(7) 行使期間 平成27年5月15日から平成30年5月31日

(但し、平成30年5月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで)

(8) 割当方法及び割当先

(割当方法) 第三者割当による新株予約権の発行

(割当先) 当社代表取締役 1名 (5,000個)

当社取締役 2名 (5,500個)

当社監査役 1名 (1,000個)

当社及び子会社従業員 112名 (7,120個)

子会社取締役 4名 (1,400個)

(9) 資金の使途 事業拡大のための設備や人材などの諸投資や費用に充当する予定であります。

(10) 本新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、以下のいずれの条件も満たしたい場合のみ本新株予約権を行使することができる。

i. 当社が金融商品取引法に基づき提出する平成27年3月期もしくは平成28年3月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において売上高24億円を超過している場合。

ii. 平成26年7月4日より平成28年5月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通

株式の普通取引終値が一度でも800円を超えた場合（但し、一定の基準に基づいて取締役会により調整されるものとする。）

- ② 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社並びに当社100%子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。但し、従業員の定年による退職事由にて退職又は退任し、役員、従業員の地位を喪失した場合は、退職事由を個別に判断して当社取締役会が別途承認した場合はその限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

## 2. 第3回新株予約権の行使による増資

I. 当社は、有限会社佐藤総合企画より、平成26年4月28日付にて発行いたしました第3回新株予約権につきまして平成26年7月10日付で行使が行われ、同日付で公表いたしました。

### 1) 行使の内容

① 本新株予約権の名称	株式会社SOL Holdings 第3回新株予約権
② 行使日	平成26年7月10日
③ 行使価額	1株当たり352円
④ 行使新株予約権個数	有限会社佐藤総合企画 4,500個
⑤ 交付株式数	450,000株
⑥ 行使額総額	158,400千円
⑦ 未行使残存個数	White Nights Investment Limited 4,000個
⑧ 未行使残存額	140,800千円
⑨ 行使期間	自 平成26年4月28日 至 平成27年4月27日

### 2) 発行済株式数及び資本の額

① 発行済株式総数	11,572,410株（内、自己株式167,490株）
② 資本の額	1,536,124千円

### 3) 資金の使途

- ①濃縮糖液製造用のスーパーソルガムに係る圃場の賃借料の一部
- ②濃縮糖液製造用のスーパーソルガムに係る栽培費用の一部
- ③濃縮糖液の製造費用の一部

II. 当社は、平成26年8月6日付「新株予約権の譲渡に関するお知らせ」にて開示しました譲受人である阿部信雄氏より、平成26年4月28日付にて発行いたしました第3回新株予約権につきまして、平成26年8月7日付で行使が行われ、同日付で公表いたしました。

### 1) 行使の内容

① 本新株予約権の名称	株式会社SOL Holdings 第3回新株予約権
② 行使日	平成26年8月7日
③ 行使価額	1株当たり352円
④ 行使新株予約権個数	阿部 信雄 4,000個
⑤ 交付株式数	400,000株
⑥ 行使額総額	140,800千円
⑦ 未行使残存個数	0個
⑧ 未行使残存額	0円
⑨ 行使期間	自 平成26年4月28日 至 平成27年4月27日

### 2) 発行済株式数及び資本の額

① 発行済株式総数	11,972,410株（内、自己株式167,490株）
② 資本の額	1,606,524千円

### 3) 資金の使途

- ①濃縮糖液製造用のスーパーソルガムに係る圃場の賃借料の一部

- ②濃縮糖液製造用のスーパーソルガムに係る栽培費用の一部
- ③濃縮糖液の製造費用の一部

### 3. 資本業務提携に関する契約

当社は、平成26年7月15日開催の取締役会において、PT. JEDO INDONESIA（以下「JEDO」という。）との間で資本業務提携を行うことを決議いたしました。

#### 1) 資本提携の内容

本資本業務提携契約後1ヶ月以内を目処に、現在のJEDOの筆頭株主である唐津 繁登氏より、JEDOの株式1,020,000株（発行済株式の51%）を譲り受ける予定です。

#### 2) 業務提携の内容

両社が保有する技術及びノウハウを持ち寄り、活発な人材交流等を行うことで、相互に企業価値の向上を図ってまいります。

また、インドネシアにおけるスーパーソルガム事業の推進に向け、両社で協力体制を構築するとともに、新たなスーパーソルガムのビジネススキームを構築することも検討してまいります。

#### 3) 新たに取得する相手方の株式の取得原価および取得方法

##### ①取得原価（予定）

JEDO株式取得原価 1株当たり10円（総額10,200千円）

##### ②取得価額の算定方法（予定）

JEDOの平成26年5月末の貸借対照表をもとに、純資産価額方式により株式価値を算定し、当社と唐津繁登氏との間での協議の上決定する予定です。

##### ③取得方法（予定）

相対取引によるものです。

#### 4) 資本提携の相手の概要

- ①名称 PT. JEDO INDONESIA
- ②所在地 JI. Halim Perdana Kusuma No. 51 RT. 001/01 Kec. Benda Tangerang 15124, Indonesia
- ③代表者の役職・指名 Director 唐津 繁登
- ④事業内容 植物油用植物の栽培・製造・販売  
石炭、炭の仕入れ・販売
- ⑤当社との関係
  - 資本関係 該当事項はありません。
  - 人的関係 該当事項はありません。
  - 取引関係 平成26年5月7日付にてスーパーソルガム栽培用の農地の確保、整備及び業務委託契約を締結しております。

### 4. 株式譲渡契約

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社リアルビジョン（以下「リアルビジョン」という。）の全株式を株式会社ユーキトラスト（以下「ユーキトラスト」という。）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1) 株式譲渡の経緯と目的

当社は、当社が所有するリアルビジョン株式1,582,000株を株式会社アンビシャスグループ（以下「アンビシャス」という。）に対し、平成26年3月31日を株式譲渡日とする株式譲渡契約を平成26年3月12日付けで締結しました。

しかし、当該株式譲渡契約に基づく決済代金の一部を、第三者を振出人、アンビシャスを裏書人とする約束手形にて受領しましたが、当該振出人が銀行不渡りとなり、約束手形の決済ができず、当社は当該株式譲渡契約の決済完了までの保全として担保設定をしていたリアルビジョン普通株式1,130,000株に対し担保権を実行し、リアルビジョン株式1,130,000株を取得いたしました。

その後、ユーキトラストがリアルビジョン株式を中長期にて保有する意思があること等の確認を行い、破産債権として認識されている債権の回収をするため株式譲渡契約締結に至りました。

2) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ユーキトラスト

3) 株式譲渡の相手先の概要

商号 株式会社ユーキトラスト

住所 東京都渋谷区猿楽町5番21号代官山プレス602

代表者 代表取締役社長 佐藤 浩一

資本金 100千円

事業の内容 広告代理業

4) 株式譲渡の時期

平成26年8月31日

5) 株式譲渡の数及び譲渡後の持分比率

株式譲渡の数 1,130,000株

譲渡金額 189,840千円

簿価(連結) 189,840千円

譲渡後の当社持分はございません。